



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <https://www.kitagawa-ind.com>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 浩一

TEL 0587-34-3011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,260	6.8	1,026	32.0	1,165	17.3	828	74.1
29年3月期	10,540	1.9	777	137.0	993	53.5	475	52.3

(注) 包括利益 30年3月期 869百万円 (291.3%) 29年3月期 222百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	78.49		3.0	3.8	9.1
29年3月期	40.89		1.6	3.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,905	26,382	91.3	3,004.89
29年3月期	31,849	29,528	92.7	2,539.38

(参考) 自己資本 30年3月期 26,382百万円 29年3月期 29,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,454	993	4,015	8,297
29年3月期	1,424	31	167	11,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	139	29.4	0.5
30年3月期		6.00		8.00	14.00	139	17.8	0.5
31年3月期(予想)								

(注) 次期(31年3月期)の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	7.5	470	15.3	560	7.5	380	15.8	43.28
通期	11,700	3.9	940	8.4	1,080	7.3	720	13.1	82.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,079,525 株	29年3月期	13,079,525 株
期末自己株式数	30年3月期	4,299,572 株	29年3月期	1,451,357 株
期中平均株式数	30年3月期	10,551,137 株	29年3月期	11,633,494 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,516	7.6	161		464	66.5	394	83.3
29年3月期	6,985	1.3	123		279		215	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.38	
29年3月期	18.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	15,402		13,800		89.6		1,571.86	
29年3月期	18,745		17,243		92.0		1,482.89	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,800百万円 29年3月期 17,243百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確定性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
① 資産、負債及び純資産の状況	2
② キャッシュ・フローの状況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に景気拡大が持続し、欧州でも個人消費や輸出を牽引役として回復が継続しました。また、中国およびほかの新興国においても景気は堅調に推移しました。わが国経済においても輸出や設備投資の増加に支えられ、景気回復が継続しました。

このような経営環境において、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスを新たな柱とすべく事業拡大に注力するとともに、環境エネルギー市場、医療機器、ロボット市場などの新成長市場に向けてもソリューション営業活動を強化してまいりました。これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は112億6千万円（前期比6.8%増）となりました。また、利益につきましては、利益率の高い製品の売上が伸びたことや、原価低減・経費削減に注力したことなどにより、営業利益は10億2千6百万円（前期比32.0%増）、経常利益は11億6千5百万円（前期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2千8百万円（前期比74.1%増）と、それぞれ増収増益となりました。

② 今後の見通し

世界の景気は緩やかに回復していますが、米国の利上げ動向や米国を発端とする保護主義的な通商政策の広がり、中東および東アジアにおける地政学的リスクなどにより、外国為替レートや原油価格が大きな影響を受ける可能性があることから、企業業績や個人消費の急激な変化に留意する必要があります。

このような経営環境の中で当社グループは、国内重点顧客向けへのEMC測定サイトを活用した提案営業を推進し、自動車、環境エネルギー市場、医療機器、ロボット市場でのビジネスを推進してまいります。

海外では、無錫・深圳・タイの3工場からの供給を強化することにより、日系メーカー向けの安定的供給とサポートを継続するとともに、現地メーカー向け営業活動を推進してまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高117億円、営業利益9億4千万円、経常利益10億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億2千万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は206億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億9千5百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が1億4千1百万円、受取手形及び売掛金が7千9百万円増加し、有価証券が29億9千9百万円、現金及び預金が1億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は82億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が2億5千5百万円、長期前払費用が9千1百万円増加し、有形固定資産が2億4千万円、無形固定資産が9千万円、長期預金が4千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、289億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4千4百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が2千8百万円、未払法人税等が2千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は10億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億4千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は263億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4千5百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8億2千8百万円及び剰余金の配当1億3千9百万円、自己株式の取得38億7千5百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は91.3%（前連結会計年度末は92.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、82億9千7百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14億5千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億4千3百万円、減価償却費6億円によるものと法人税の支払額2億5千万円、売上債権の増加2億2千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9億9千3百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額5億3千6百万円によるものと有形固定資産の取得による支出2億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出7千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は40億1千5百万円となりました。これは自己株式の取得による支出38億7千5百万円、配当金の支払による支出1億3千9百万円、によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	90.5	92.0	93.9	92.7	91.3
時価ベースの自己資本比率	40.1	45.4	42.3	41.3	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	669.8	1,829.9	537.3	2,791.6	4,743.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益の還元につきましては、新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化などに必要な内部留保を確保しつつ、長期的な企業価値の拡大による、安定的な配当の継続を基本としてまいります。

当期の利益配分につきましては、上記方針および連結業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株につき普通配当金8円とさせていただく予定であります。この結果、中間配当金6円とあわせて年間14円となる予定であります。

また、次期(平成31年3月期)の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S (国際財務報告基準)については、内容把握や当社グループへの影響について検討を行っておりますが、適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,475,216	13,366,723
受取手形及び売掛金	2,545,154	2,624,528
電子記録債権	395,406	537,012
有価証券	5,999,905	2,999,935
たな卸資産	869,088	881,729
繰延税金資産	27,560	38,295
その他	221,757	189,298
貸倒引当金	△4,144	△2,749
流動資産合計	23,529,945	20,634,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,672,817	3,693,990
減価償却累計額	△1,755,655	△1,876,674
建物及び構築物 (純額)	1,917,161	1,817,316
機械装置及び運搬具	1,816,913	1,807,697
減価償却累計額	△1,418,862	△1,486,074
機械装置及び運搬具 (純額)	398,051	321,623
土地	3,374,733	3,376,902
その他	4,746,422	4,756,909
減価償却累計額	△4,329,637	△4,406,277
その他 (純額)	416,784	350,631
有形固定資産合計	6,106,730	5,866,473
無形固定資産	488,481	398,168
投資その他の資産		
投資有価証券	533,356	788,517
長期預金	754,201	707,194
繰延税金資産	165	—
その他	455,712	527,671
貸倒引当金	△18,904	△17,744
投資その他の資産合計	1,724,531	2,005,639
固定資産合計	8,319,743	8,270,281
資産合計	31,849,689	28,905,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,219	600,083
未払法人税等	113,686	141,049
賞与引当金	197,052	225,948
その他	470,437	475,356
流動負債合計	1,392,396	1,442,438
固定負債		
繰延税金負債	491,180	633,288
退職給付に係る負債	354,714	350,966
長期未払金	83,010	94,326
その他	—	1,281
固定負債合計	928,904	1,079,862
負債合計	2,321,301	2,522,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	24,170,521	24,859,462
自己株式	△1,869,602	△5,745,474
株主資本合計	28,986,048	25,799,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,749	455,158
為替換算調整勘定	265,590	128,476
その他の包括利益累計額合計	542,339	583,634
純資産合計	29,528,388	26,382,752
負債純資産合計	31,849,689	28,905,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,540,649	11,260,125
売上原価	5,280,259	5,583,003
売上総利益	5,260,390	5,677,122
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,712	112
役員報酬及び給料手当	1,960,335	2,013,520
賞与引当金繰入額	138,871	160,002
退職給付費用	104,762	109,200
支払手数料	443,723	423,320
その他	1,833,548	1,944,441
販売費及び一般管理費合計	4,482,953	4,650,598
営業利益	777,436	1,026,523
営業外収益		
受取利息	118,568	129,663
受取配当金	8,710	8,553
為替差益	27,436	—
不動産賃貸料	35,170	34,903
仕入割引	5,201	4,952
助成金収入	6,764	8,002
その他	36,281	26,711
営業外収益合計	238,132	212,787
営業外費用		
支払利息	510	306
為替差損	—	62,363
売上割引	2,698	2,728
賃貸収入原価	6,662	6,562
損害賠償金	3,272	925
その他	8,650	1,147
営業外費用合計	21,794	74,035
経常利益	993,775	1,165,276
特別利益		
固定資産売却益	1,644	2,691
特別利益合計	1,644	2,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	127
固定資産除却損	11,598	24,350
会員権解約損	3,600	—
特別損失合計	15,198	24,477
税金等調整前当期純利益	980,220	1,143,490
法人税、住民税及び事業税	265,255	273,391
法人税等調整額	239,234	41,909
法人税等合計	504,490	315,300
当期純利益	475,730	828,190
親会社株主に帰属する当期純利益	475,730	828,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	475,730	828,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,820	178,408
為替換算調整勘定	△227,720	△137,114
その他の包括利益合計	△253,540	41,294
包括利益	222,189	869,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,189	869,485
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,834,467	△1,841,976	28,677,621
当期変動額					
剰余金の配当			△139,676		△139,676
親会社株主に帰属する当期純利益			475,730		475,730
自己株式の取得				△27,626	△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	336,053	△27,626	308,427
当期末残高	2,770,000	3,915,130	24,170,521	△1,869,602	28,986,048

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	302,569	493,310	795,880	29,473,501
当期変動額				
剰余金の配当				△139,676
親会社株主に帰属する当期純利益				475,730
自己株式の取得				△27,626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25,820	△227,720	△253,540	△253,540
当期変動額合計	△25,820	△227,720	△253,540	54,887
当期末残高	276,749	265,590	542,339	29,528,388

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	24,170,521	△1,869,602	28,986,048
当期変動額					
剰余金の配当			△139,248		△139,248
親会社株主に帰属する当期純利益			828,190		828,190
自己株式の取得				△3,875,871	△3,875,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	688,941	△3,875,871	△3,186,930
当期末残高	2,770,000	3,915,130	24,859,462	△5,745,474	25,799,118

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	276,749	265,590	542,339	29,528,388
当期変動額				
剰余金の配当				△139,248
親会社株主に帰属する当期純利益				828,190
自己株式の取得				△3,875,871
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	178,408	△137,114	41,294	41,294
当期変動額合計	178,408	△137,114	41,294	△3,145,635
当期末残高	455,158	128,476	583,634	26,382,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,220	1,143,490
減価償却費	610,182	600,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,965	29,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,712	△2,784
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,018	△3,747
受取利息及び受取配当金	△127,279	△138,217
支払利息	510	306
固定資産除売却損益 (△は益)	9,954	21,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,166	△223,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,810	△7,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,524	△12,532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,663	△10,893
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47,173	—
その他	78,629	179,112
小計	1,535,261	1,574,825
利息及び配当金の受取額	123,420	130,382
利息の支払額	△510	△306
法人税等の支払額	△233,822	△250,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,424,350	1,454,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	338,462	△536,634
有形固定資産の取得による支出	△248,373	△282,827
有形固定資産の売却による収入	3,410	2,497
無形固定資産の取得による支出	△37,150	△79,903
その他	△24,384	△96,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,963	△993,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△139,676	△139,248
自己株式の取得による支出	△27,626	△3,875,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,302	△4,015,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269,314	54,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,019,697	△3,500,054
現金及び現金同等物の期首残高	10,778,082	11,797,779
現金及び現金同等物の期末残高	11,797,779	8,297,725

(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

「コンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,539円38銭	1株当たり純資産額	3,004円89銭
1株当たり当期純利益	40円89銭	1株当たり当期純利益	78円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	475	828
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	475	828
期中平均株式数(千株)	11,633	10,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役営業本部長 権藤 有治(現 営業本部長)

取締役管理部長 鈴木 浩一(現 管理部長)

・退任予定取締役

取締役営業本部担当 真木 定義

取締役管理部長 長谷川 壽一

・新任監査役候補

常勤監査役 長谷川 壽一(現 取締役管理部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 鶴田 慎吾

(3) 就任及び退任予定日

平成30年6月27日

以上

平成30年5月15日

平成30年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成26年3月期	10,222	8.2	283	115.6	472	16.3	26	—
	平成27年3月期	11,021	7.8	668	135.9	1,121	137.2	738	—
	平成28年3月期	10,747	△2.5	328	△50.9	647	△42.2	312	△57.7
	平成29年3月期	10,540	△1.9	777	137.0	993	53.5	475	52.3
	平成30年3月期	11,260	6.8	1,026	32.0	1,165	17.3	828	74.1
個別	平成26年3月期	6,846	△5.2	△284	—	△38	—	△331	—
	平成27年3月期	7,391	8.0	△133	—	455	—	416	—
	平成28年3月期	6,892	△6.8	△567	—	△86	—	△124	—
	平成29年3月期	6,985	1.3	△123	—	279	—	215	—
	平成30年3月期	7,516	7.6	161	—	464	66.5	394	83.3

2. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成30年3月期実績	平成31年3月期予想
設備投資		333	800
減価償却費		600	680

以上